

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	955,680	843,873	1,331,717
経常損失()	(千円)	109,852	38,987	9,828
四半期(当期)純損失()	(千円)	226,779	43,120	229,721
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	226,615	40,825	226,178
純資産額	(千円)	2,180,215	2,127,489	2,177,914
総資産額	(千円)	2,510,583	2,488,781	2,413,563
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	11,811.45	2,245.83	11,964.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.84	85.48	90.24

回次	会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	11,039.55	775.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの主要顧客である国内半導体ならびにFPD(Flat Panel Display)業界は、一部のスマートフォン、タブレット端末、自動車関連向け製品分野では好調を維持しておりますが、全般的には、欧州から端を発し中国等の新興国まで巻き込む世界的な景気減速による需要低迷、長期化する円高等の影響を受けて、業績ならびに採算面で極めて厳しい状況が続いております。V字回復に向けた構造改革の一環として、取扱い品種の絞り込み、製造施設の削減、業界再編等の施策が次々と実施に移されており、設計設備に対する投資の抑制や、設計者の減少にも歯止めがかかっておりません。

このような状況の中、当社企業グループは国内市場において、設計信頼性向上に向けた新製品の投入による新規需要の掘り起こしや、比較的好調なタッチパネル、有機ELディスプレイ、パワー半導体、イメージセンサー、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems：微小電子機械システム)等に絞り込んだ、さらには素材メーカーやセットメーカーにまで裾野を広げた活動も実施してまいりました。海外市場に向けては、国際的な展示会への出展、最も競争力のある製品に絞り込んだ販売活動、代理店・協力会社の活性化による海外営業力の拡大等の施策を実施してまいりました。また、開発テーマの優先付けを明確化して、事業構造にまで踏み込んだ改革を推進することにより、固定費を圧縮してまいりました。しかしながら、いずれも業績に貢献するには時間を要し、短期的には成果は限られたものとなりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比較して1億11百万円(11.7%)減少し8億43百万円、営業損失は1億9百万円(前年同四半期は営業損失1億38百万円)、経常損失は38百万円(前年同四半期は経常損失1億9百万円)、四半期純損失は43百万円(前年同四半期は四半期純損失2億26百万円)となりました。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は57百万円(12.5%)減少し4億円、サービス売上高は54百万円(11.0%)減少し4億42百万円、合計で1億11百万円(11.7%)減少し8億43百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は76百万円(14.3%)減少し4億56百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は35百万円(8.4%)減少し3億86百万円となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して1億円(38.3%)減少し1億61百万円となり、その結果、売上総利益は11百万円(1.7%)減少し6億82百万円となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して41百万円(5.0%)減少の7億91百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費3億46百万円(前年同四半期比14.8%増)、給料及び手当2億18百万円(同8.4%減)、賞与引当金繰入額9百万円(同6.5%増)、役員報酬27百万円(同3.1%増)であります。

以上の結果、営業損失は1億9百万円(前年同四半期は営業損失1億38百万円)となりました。

(経常損失)

営業外収益は、前年同四半期と比較して39百万円(125.6%)増加の71百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入68百万円(前年同四半期比148.5%増)であります。

以上の結果、経常損失は38百万円(前年同四半期は経常損失1億9百万円)となりました。

(四半期純損失)

税金等調整前四半期純損失は、38百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1億10百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として4百万円(前年同四半期比24.0%減)を減算したことにより、四半期純損失は43百万円(前年同四半期は四半期純損失2億26百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して75百万円(3.1%)増加し24億88百万円となりました。内訳として流動資産は87百万円(3.7%)増加し24億27百万円、固定資産は12百万円(16.6%)減少し61百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が2億53百万円(12.9%)増加し22億23百万円となった一方で、有価証券99百万円が全額満期償還となり、受取手形及び売掛金が66百万円(38.7%)減少し1億5百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が5百万円(19.8%)減少し23百万円となり、無形固定資産が7百万円(39.4%)減少し11百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円(53.3%)増加し3億61百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億33百万円(123.4%)増加し2億41百万円となり、買掛金が10百万円(42.4%)増加し33百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円(2.3%)減少し21億27百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失43百万円と、剰余金の配当9百万円によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の90.2%から85.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して44百万円(14.8%)増加し3億46百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		19,500		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,500		
総株主の議決権		19,200	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	300		300	1.5
計		300		300	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名および職名	氏名	退任年月日
取締役会長	石橋 眞一	平成24年 7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,746	2,223,287
受取手形及び売掛金	172,782	105,981
電子記録債権	57,110	54,817
有価証券	99,847	-
たな卸資産	4,934	5,711
その他	37,381	38,987
貸倒引当金	1,500	1,100
流動資産合計	2,340,302	2,427,684
固定資産		
有形固定資産	29,492	23,666
無形固定資産	19,301	11,697
投資その他の資産	24,466	25,732
固定資産合計	73,260	61,096
資産合計	2,413,563	2,488,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,848	33,949
未払法人税等	5,601	4,673
賞与引当金	37,187	23,540
前受金	108,125	241,525
その他	60,885	57,601
流動負債合計	235,649	361,291
負債合計	235,649	361,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	561,015	508,295
自己株式	32,676	32,676
株主資本合計	2,178,904	2,126,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	989	1,305
その他の包括利益累計額合計	989	1,305
純資産合計	2,177,914	2,127,489
負債純資産合計	2,413,563	2,488,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	955,680	843,873
売上原価	261,738	161,566
売上総利益	693,942	682,306
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,110	27,960
給料及び手当	238,201	218,230
賞与引当金繰入額	8,976	9,559
研究開発費	301,359	346,079
その他	257,231	189,660
販売費及び一般管理費合計	832,878	791,489
営業損失()	138,936	109,183
営業外収益		
受取利息	3,509	2,015
助成金収入	27,444	68,192
その他	760	1,334
営業外収益合計	31,714	71,542
営業外費用		
支払利息	-	867
為替差損	2,531	454
その他	99	24
営業外費用合計	2,630	1,347
経常損失()	109,852	38,987
特別損失		
子会社清算損	776	-
特別損失合計	776	-
税金等調整前四半期純損失()	110,628	38,987
法人税、住民税及び事業税	5,434	4,132
法人税等調整額	110,716	-
法人税等合計	116,151	4,132
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,779	43,120
四半期純損失()	226,779	43,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,779	43,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	164	2,294
その他の包括利益合計	164	2,294
四半期包括利益	226,615	40,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,615	40,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	30,130千円	16,234千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	11,811円 45銭	2,245円 83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	226,779	43,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	226,779	43,120
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。